

ベターリビングとして取り組む 住宅部品関連業務の中長期戦略について

2024年1月16日

住宅部品・関連事業推進本部

目 次

1. はじめに
2. 住宅部品関連業務の中長期に向けた対応について
3. 戦略的に取り組むための目標とアクションプランについて
 - A. 住まいと暮らしのカーボンニュートラル(CN)化への対応
 - B. レジリエントで安心・安全な生活の実現
 - C. 多様な生活スタイルへの対応・良質な生活環境の実現
4. 中長期戦略の進め方 <ALIAとの連携>
5. 住宅部品関連業務の中長期戦略ロードマップについて

1. はじめに ー検討の背景ー

□ カーボンニュートラル(CN)への対応

2020年10月、我が国は「2050年カーボンニュートラル(CN)」を宣言し、気候変動への対策が必須の国家戦略となった。世界においても、CN目標を表明する国地域は現在121と急増し、そのGDP総計は世界の約90%を占め、ESG投資が拡大する金融市場動向も相俟って、あらゆる産業が脱炭素社会に向けた大競争に突入した。すなわち、我が国においてもカーボンニュートラルへの対応の成否が企業の競争力に直結する時代となった。

□ グリーントランスフォーメーション(GX)への対応

さらに、エネルギーのCN化を起点とした「グリーン成長戦略：グリーントランスフォーメーション(GX)」による産業構造の転換が求められている。こうした中、GX時代のエネルギー・インフラ（化石から非化石へのエネルギー転換等）について、規制改革、早期市場創出等に拍車が掛かっており、官民連携による検討が進んでいる。また、家庭、業務、運輸部門についても、災害時のレジリエンス等を踏まえ、現実的かつ段階的な構造転換(GX)について議論が始まっている。

□ ベターリビングとして取り組む住宅部品関連業務の中長期的なアクションプランの必要性

当財団では2021年4月、国連が提唱するSDGsの目標を踏まえ、BL-bs部品(社会貢献優良住宅部品)の「テーマ」について、「防災・減災」「家事楽」「健康」といった社会的要請を新たに加え再構成を実施したが、急激に進むCNやGXへの対応を図るためには、BL-bs部品の基準整備や普及方策をコアとした住宅部品関連業務をはじめとし、CNやGXを意識したベターリビングとして取り組む中長期のアクションプランを策定し、関係者間での共有を図り、連携して戦略的に取り組んでいくことが必要。

2. 住宅部品関連業務の中長期に向けた対応について - 1

BL-bs部品の「社会に貢献するテーマ」



(1) 環境にやさしい生活に寄与する特長

- ① 環境の保全に寄与する特長
- ② 優良な住宅ストックの形成・活用に寄与する特長

(2) 安心安全な生活に寄与する特長

- ③ 高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活できる社会の実現に寄与する特長
- ④ 防犯性の向上に寄与する特長
- ⑤ 健康的な生活の実現に寄与する特長
- ⑥ 防災、減災に寄与する特長

(3) 新たな社会的要請への対応に寄与する特長

- ⑦ 家事及び労働の負担軽減に寄与する特長
- ⑧ その他よりよい社会の実現に資する特長

戦略的に取り組むための
目標設定

特に急激に変化していく事業環境・課題に対応するため、戦略的に取り組むための目標(A～C)を設定し、BL-bsの基準整備および普及方策をコアとした中長期を見据えたアクションプランを策定する。

(1)：大きく変化・進展していく環境対策において切迫度が高い課題への対応

A. 住まいと暮らしのCN化への対応

(2)：頻発・激甚化していく災害に向けて、防災・減災に加え居住継続性への対応や、平均寿命の延伸に伴う生活ニーズへの対応

B. レジリエントで安心・安全な生活の実現

(3)：コロナ禍や人生100年時代等を契機とする新たなニーズへの対応

C. 多様な生活スタイルへの対応・良質な生活環境の実現



2. 住宅部品関連業務の中長期に向けた対応について -2

アクションプラン策定においては、以下の国の政策等における目標、指標および達成時期等を参照することにより時間軸を明確化、新たな価値の創造に寄与する住宅部品関連業務の実施を目指す。

■ 2050CNに伴うグリーン成長戦略 (2020.12経産省・関係省庁)

2020年10月菅首相による2050年CN宣言を受け、「経済と環境の好循環（産業政策=グリーン成長戦略）」の形成と脱炭素社会の実現に向けて策定。

■ 新たな住生活基本計画 (2021.3国交省)

人口減少・少子高齢化社会の到来、気候変動による自然災害の頻発・激甚化、急速な技術革新とDX化、働き方改革の進展、コロナ禍を契機とした新たな生活様式や働き方の変化、CN社会に向けた住宅循環システム構築等、社会環境の大きな変化や人々の価値観の多様化に対応した豊かな住生活実現を目指し、2030年を見据えて策定。

■ 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方に関するロードマップ (2021.8国交省・経産省・環境省)

家庭分野におけるCN化を加速する省エネ規制の強化やZEHの普及推進等に向けて策定。

■ 第6次エネルギー基本計画 (2021.10経産省)

気候変動問題への対応とエネルギー需給構造の抱える課題克服という二つの大きな視点をベースとした2050CNに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応について策定。

■エネルギーの高効率利用に資する住宅部品、住まいと暮らしのCN化に資する住宅部品、循環利用に資する材料を使用した住宅部品、木材活用や木造建築物の普及・拡大に対応する住宅部品の検討・基準化

- 2025年新築住宅の省エネ基準適合義務化、2030年ZEH基準適合化、2050年ストック平均でZEH・ZEB水準の省エネ性能確保、脱炭素化等に向けて経時的に強化・進展する規制に相應するBL部品(高断熱、省エネ、創エネなど)の検討・基準化
- 環境規制法令(プラスチック循環促進法等)に相應する材料を使用したBL部品の検討・基準化
- CO2固定に資する木材活用、木造建築物の普及・拡大に対応したBL部品の検討・基準化

■省エネ性能表示、LCCO2見える化対応、またカーボンプライシング(CP)等の本格導入に向けたビジネスモデル等の動向注視と対応

- 省エネ性能表示に対応するBL部品の検討・基準化
- カーボンフットプリント(CFP)や環境製品宣言(EPD)^{*1}、エンボディドカーボン^{*2}等の環境情報表示、またカーボン・クレジット市場に相應するBL部品認定制度としての対応
- 住宅部品等事業者におけるCFP・EPD等取得と第三者検証へのニーズ拡大への対応に向けて体制整備を図り、検証サービスの実施に向けて取り組む。

^{*1} カーボンフットプリント(CFP) (環境製品宣言(EPD)) : CFPとは、製品やサービスのライフサイクルの環境負荷(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)の温室効果ガス(GHG)量をCO2量に換算し定量的にマーク表示するもの。CFPとEPDの概念は同じであり、地球温暖化負荷のみを対象とするCFPに対し、複数の環境側面を包括的に表しているものがEPD。

^{*2} エンボディドカーボン : エンボディドカーボンとは、建築物のライフサイクル(新築から改修・廃棄まで)を通じて発生する温室効果ガス(GHG)量である。EU発の不動産の気候変動移行リスク分析ツールとして国際的に注目され始めており、我が国においては、エンボディドカーボンの削減に向けた評価手法の整備等が緒についたところである。

グリーンエネルギー供給に相應する機器普及等、今後の道筋が明示され緊急度が高い分野については、深掘した具体的なアクションプランを策定する。

■再エネ比率が高まる電力一次エネルギー換算係数への移行をはじめ、2050CNに向けて経時的に水準値が高まる省エネ規制の強化・進展に対応するBL-bs基準の検討・整備

○2023省エネ法制度の見直し（省エネ評価方法変更等への対応）、2025新築住宅の省エネ基準適合義務化、および2030年ZEH基準適合化等省エネ規制の強化・進展に相應するBL-bs基準の検討・整備

- ・ガス給湯機BL-bs認定基準の点検・見直し
- ・再生可能エネルギー利用（PV、太陽熱、バイオマス等）との組合せシステム開発の動向把握と対応

■在来ガスからグリーンガス（合成メタン等再エネ由来ガス）への転換を見据えた、メーカー、関連団体およびエネルギー事業者との協働による、選択され続けるガス給湯機ポジション確保のためのCN化誘導策の検討・支援

○2030NDC（2013年度比▲46%）実現のための、エコジョーズ（EJ）ストック台数3,050万台目標達成に向けたEJデファクト化推進策の検討・支援（メーカー、JGKA、JGA等との協働）

- ・普及率7%の鉄骨造及び木造賃貸アパート対策（オーナーメリットの創出対策）
- ・EJの認知度向上（戸建・集合エンドユーザーへの情報提供対策；新たなCMムーブメント企画）
- ・既存集合住宅のEJ取替障害の払拭（ドレン水対策等）

■ 頻発・激甚化する災害時にも居住継続が可能、安心・安全なレジリエンス機能*¹向上に資する住宅部品、および生活のインフラ*²を構成する設備・機器システムの検討・基準化

- 居住継続性能(LCP)に資する住宅部品、および生活インフラを構成する設備・機器システムの検討・基準化
- レジリエンス機能の定量化、BL-bs基準化の検討・基準化

■ 誰もが健康で快適な暮らしの実現に資する住宅部品・機器の検討・基準化

- 外出のし易さ、トイレ・浴室利用のし易さ等、高齢期に健康で快適に暮らすためのリフォーム等に資する住宅部品など、自助ラク・介護ラクな住宅部品の検討・基準化
- 在来浴室の浴室ユニット化等水回りの部分断熱改修による省エネ効果の周知、良好な温熱環境を実現するために推奨する住宅部品・機器の普及促進

■ 「BELS評価＋省エネ・レジリエンス適判」等の新たな住宅性能評価の動向注視と対応

- 再生可能エネルギー導入によるCN化推進に加え、レジリエンス機能の向上に資する蓄電池等システムを組み込んだZEHを対象とする総合的な住宅性能評価について動向注視と対応

*¹ レジリエンス機能：レジリエンスな住まいとは、普段は快適に過ごしながら、災害時はリスク回避の威力を発揮し素早く回復できる、そんな住まいを実現する機能のこと。

*² 生活のインフラ：日常生活の維持に関わる施設や設備のこと。代表的なものは、電気、ガス、水道の3つであり、自然災害への防災・減災においても、家庭で対策すべきはライフラインの確保である。（水の確保と節約>>電力≧ガス）。

■コロナ禍や人生100年時代を契機とする多様な生活スタイル、新たな住まい方・働き方、家事負担軽減、感染症対策、花粉症対策等のニーズを踏まえ、DX化や遠隔・非接触化等への対応も含めた、今後のスタンダードとなる住宅部品について検討・基準化

- 多様な生活スタイルや、ライフステージの進展等に合わせた間取り変更ニーズへ柔軟に対応可能な新たな内装システムの検討・基準化
- 省力化により誰でも施工が可能な住宅部品や、建設業界の人手不足に対応可能な住宅部品の検討・基準化
- 住生活空間の質の向上に資する遮音、防音、遮熱、省エネ効果の高い建材・設備についての検討・基準化
- 家事負担軽減に資する住宅設備等についての指標検討
- スマートホーム化に向け、IoTにより操作可能な住宅設備や家電に対応する住宅部品の検討・基準化
- 介護ロボットやドローン活用等新たなシステムに対応する住宅部品の検討・基準化
- 非接触等による感染症リスク軽減可能な住宅部品、除菌・抗菌機能を有する建材等についての検討・基準化
- 感染症や、花粉症リスク軽減に資する住戸内換気の有効な建材・設備について検討・基準化

○人生100年対応住宅部品研究会の実施、成果を活用した多様な展開（人生100年対応住宅部品※¹の普及）

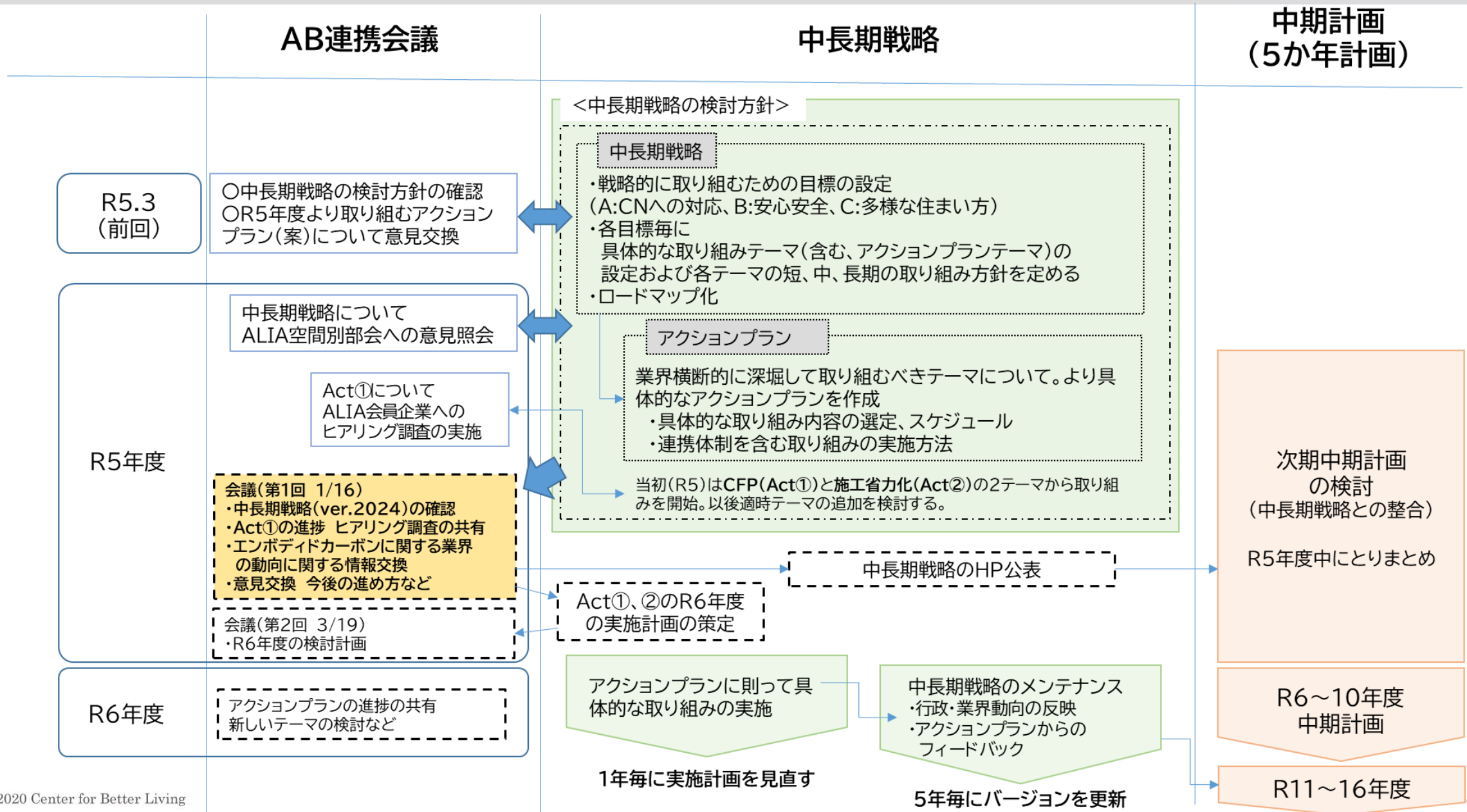
「人生100年対応住宅部品※¹」の普及を目指す取り組み

平均寿命が延伸し、「人生100年時代」とも言われる現在、健康で自立した生活を長く続けていけることがこれからの住まいに求められている。一方、リフォームにおいては、住宅の老朽化対応が目的であるものが主であり、まだ身体的に具体的な問題を持たない世代（50～60歳代）にとって「人生100年時代に備える住まい」への意識は低い。研究会の実施とその成果を活用した多様な展開により、人生100年時代の様々なニーズに対して有用な住宅部品（人生100年対応住宅部品(仮称)）の普及を図っていく。

「人生100年対応住宅部品※¹」とは？

50代・60代のリフォーム工事をメインターゲットとして、人生100年時代に健康で自立した生活を長く続けられるため、住まいや暮らしの困り事を解決し、その後も安定した暮らしやすさの継続に資する機能の確保に配慮した住宅部品（研究会でネーミングを検討）

4. 中長期戦略の進め方 <ALIAとの連携> -1



R5年度アクションプラン①

カーボンフットプリント(CFP)・環境製品宣言(EPD)等に対応した住宅部品のあり方

カーボンニュートラルの実現に向け、サプライチェーン全体における排出量の見える化が求められており、企業価値を左右する評価指標となりつつある。加えて、グローバル企業によるグリーン製品の調達行動等、CFP等に着目した国際的なイニシアティブが動き出しており、我が国産業の国際競争力維持・強化のため、CFP等の見える化が喫緊の課題となっている。

2023年3月には、経産省・環境省による「CFPガイドライン」が公表された。

一方、建築分野においては、ライフサイクルCO₂の削減に向けたLCA（エンボディドカーボンの評価）の手法を確立しようとする動きも加速している。

こうしたCFP・EPD等への取り組み動向に対応するため、住宅部品におけるCO₂排出量をはじめとする環境情報の標準的な算定方法等について、国内外動向を調査し、BL認定制度に限らず対応等を検討・実施する。

特に、グリーン購入法において、CFP等の定量的な環境情報の開示を配慮事項に設定する等の要件整理が進んでおり、関連したMOE・METI合同によるヒアリングを受けた各工業会において検討が緒についている。

連携可能な住宅部品について、当該工業会とBLでの協働を進めていく。

R5年度アクションプラン② 住宅建材・設備の施工省力化の実現

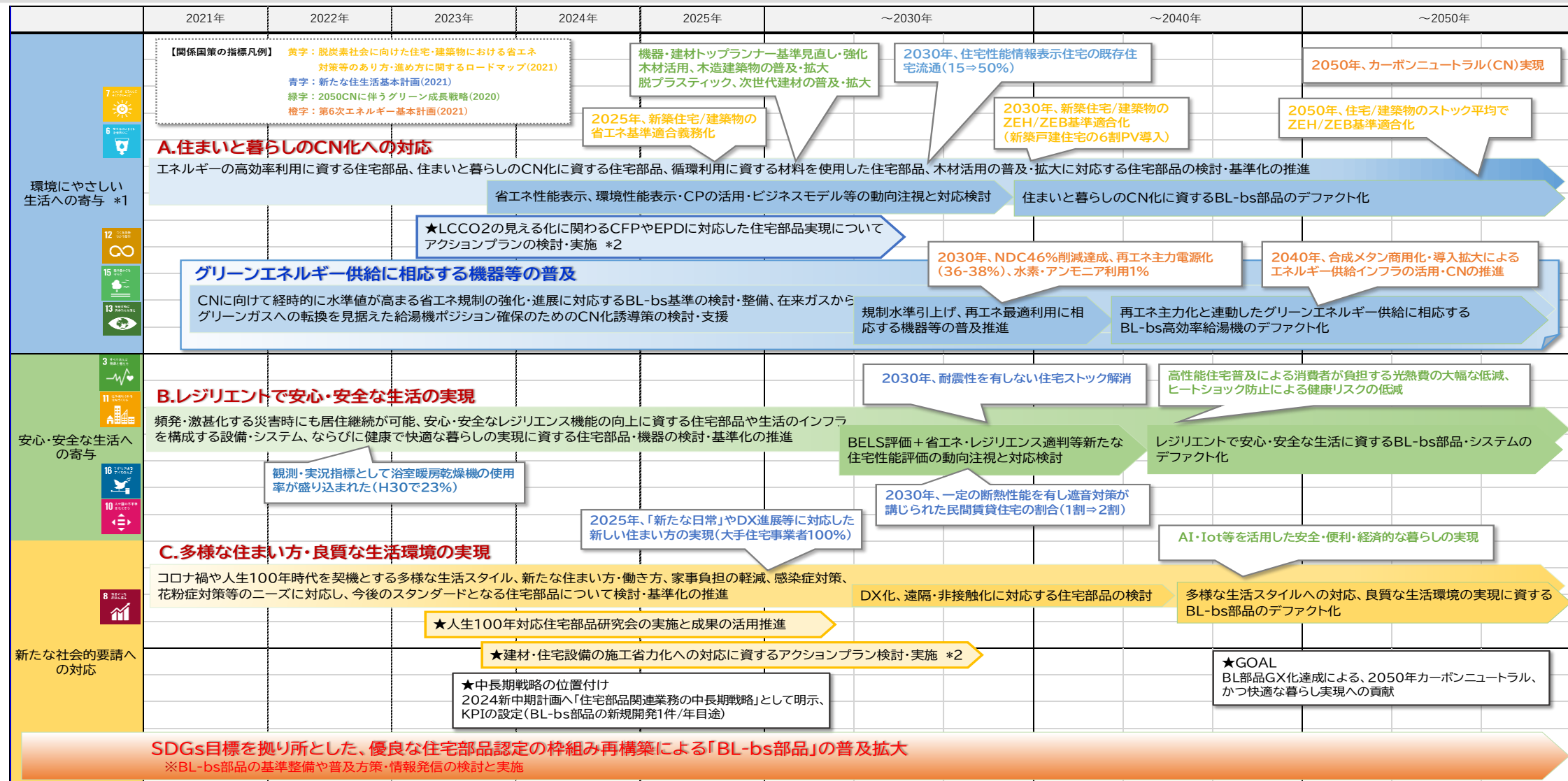
我が国における労働力の減少は社会問題化しており、特に建設業においては、職人の高齢化、若者の早期離職等、その影響が顕著に表れ始めている。

一方で、住宅ストックの長期利活用は、省エネルギーの観点から重要な課題であり、住宅建材・設備の施工に係る労働力の確保に加え、工法や支援技術による施工の効率向上は重要な課題である。

これらのことから、住宅建材・設備の施工省力化に向けて、業界横断的に取り組むべき共通課題の抽出を行い、その解決に向けた方策について検討を行なう。

具体的には、ALIAとの連携による施工省力化のガイドライン作成を想定し、関連技術・就労環境等の調査、品目横断的な共通課題の抽出等を行ない、施工省力化の実現に取り組む。

5. 住宅部品関連業務の中長期戦略ロードマップ



- *1 BL-bs部品が社会に貢献するテーマ
 (1)環境にやさしい生活への寄与 ①環境の保全に寄与する特長 ②優良な住宅ストックの形成・活用に関する特長
 (2)安心安全な生活への寄与 ③高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活できる社会の実現に寄与する特長 ④防犯性の向上に寄与する特長 ⑤健康的な生活の実現に寄与する特長 ⑥防災、減災に寄与する特長
 (3)新たな社会的要請への対応 ⑦家事及び労働の負担軽減に寄与する特長 ⑧その他よりよい社会の実現に資する特長
 *2 R5年度から取り組むアクションプラン